

平成16年11月15日

各 位

平成16年12月期 第3四半期連結業績状況



上場会社名 株式会社ピーエイ  
 (コード番号 4766 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長 加藤 博敏  
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)  
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号  
 問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴巻 靖夫  
 T E L (03) 5206-5831

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年9月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期(前年同期)	平成16年12月期 第3四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,343 百万円	1,128 百万円	16.0 %	1,646 百万円
営業利益	389	11		400
経常利益	407	5		414
第3四半期 (当期)純利益	303	3		176
総資産	1,974	1,352	31.5	1,300
株主資本	824	940	14.0	945

(2) 部門別売上高

	平成15年12月期 第3四半期		平成16年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報サービス事業	百万円 812	% 60.5	百万円 1,076	% 95.4	32.4 %	百万円 1,125	% 68.4
ソフトウェア開発・販売事業	530	39.5				520	31.6
その他			51	4.6			
合計	1,343	100.0	1,128	100.0	16.0	1,646	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期(前年同期)	平成16年12月期 第3四半期(当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	40	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	194	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	19	357
現金及び現金同等物の第3四半期 期末(期末)残高	420	406	577

(4) 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,507 百万円	67 百万円	62 百万円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 84銭

## 2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年9月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長となり、輸出や設備投資の増加が見られ、景気回復の兆しを見せています。完全失業率も、ここ数ヶ月は、4.6～4.9%で推移し、有効求人倍率も0.83と着実に改善されています。しかしながら、雇用造成や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況からの脱却に至らず、本格的な景気回復には今少し時間がかかると思われます。

このような状況下において、当第3四半期は、情報サービス事業の主力部門である求人情報誌の売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、当第3四半期における売上高は1,128百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失11百万円（前年同期389百万円）、経常損失5百万円（前年同期407百万円）、第3四半期純損失3百万円（前年同期303百万円）となりました。

売上高が前年同期より減少しているのは、平成15年11月に連結子会社株式会社ホロンの株式を売却することによりソフトウェア開発・販売事業（前年同期売上高530百万円）から撤退したことが主な理由です。

営業損益・経常損益・当期純損益が改善されているのは、情報サービス事業の売上高の伸び（前年同期比32.4%増）が主な理由です。中間期（平成16年1月1日～平成16年6月30日）よりも、営業損益で7百万円、経常損益で12百万円、純損益で10百万円改善し、連結でも黒字体質化をはかることができました。

### 事業別の営業概況

#### （1）情報サービス事業

情報サービス事業につきましては、売上高1,076百万円（前年同期比32.4%増）、営業損失12百万円（前年同期152百万円）となりました。

JOBMAIL（ジョブメール）部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化の為に施策を実施しております。ウェブ求人広告におきましては、ユーザーからのアクセス数と応募数を増加させるためにインターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法について改善を行っております。営業用データベースを用いた顧客企業の分析等により効率的な販売力強化を行っております。人材紹介におきましては、高いスキルとキャリアを持つ登録者を確保するために同業他社との提携等も積極的に行っております。

LicenseWorld（ライセンスワールド）部門では、自社運営サイト「資格王・受験王」（iモード・EZWeb対応）を利用して、オンライン模擬試験の課金サービスを実施しており、順調に売上を伸ばすことができました。また、自社運営サイト「LicenseWorld」を利用して各種スクールを対象とした講座情報の掲載サービスを実施しております。セミナー申込数・資料請求数により課金されるシステムを導入してから、順調に売上を伸ばすことができました。

求人情報誌《ing（アイエヌジー）》部門では、従来から発行している有料求人誌「ing」に加え、昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を本格創刊しました。有料誌「ing」と無料誌「JOBPOST」をあわせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。「JOBPOST」は、本格創刊から数ヶ月間で、主力商品になる勢いで売上を伸ばしています。

教育関連部門では、UML（ユーエムエル）の技術者資格試験を実施しています。資格試験のPR活動を積極的に行った効果もあり、認定試験の受験者数は着実に増えています。来期以降は、更に多くの受験者を獲得できる見込です。

その他、本年4月より経営者を対象とした人材紹介事業を開始しております。ターゲットを絞った人材紹介を行うことにより、効果的に売上を伸ばすことができました。

## (2) その他の事業

その他事業につきましては、売上高51百万円、営業損失1百万円となりました。

連結子会社アルメイツにて、新潟県を中心に、人材派遣・業務請負等を行っています。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より174百万円減少し、406百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円となりました。これは、売上債権の増加29百万円があったものの、仕入債務の増加39百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円となりました。これは、有価証券・投資有価証券売却等による収入が112百万円あったものの、有価証券・投資有価証券の取得による支出236百万円、貸付けによる支出10百万円、無形固定資産取得による支出57百万円、有形固定資産取得による支出18百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出20百万円、自己株式取得による支出8百万円があったこと等によるものです。

### 3. 当期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

わが国の経済情勢の先行きに不透明感があるものの景気回復へ明るい兆しがみられ、企業の設備投資や人材採用も積極的になりつつあります。

現在、プレオープンサービス中の画期的な人材マッチングサイト「merise(ミライズ)」の本格オープンは来期の初めになる予定です。従いまして、「merise」の業績への貢献は来期以降になりますが、新商品である無料求人情報誌「JOBPOST」の売上は順調に伸びています。また、転職サイト「JOBMAIL」につきましては、オプション商品として無料求人誌「JOBMAILマガジン」を創刊(平成16年12月)することにより、商品価値を高めてまいります。

以上の見通しにより、当期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)の連結ベースでの業績予想は、通期の売上高1,507百万円、経常利益67百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

#### (業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

#### 4.第3四半期連結財務諸表

##### (1)第3四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	606,428		700,067		778,006	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		191,407		264,473		143,778	
3. た な 卸 資 産		5,366		125,398		6,534	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金		49,391 9,044		164,596 17,054		61,605 6,535	
流 動 資 産 合 計		843,549	62.4	1,237,481	62.7	983,388	75.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 土 地		116,692		116,692		116,692	
(2) そ の 他		34,954		36,965		21,115	
計		151,646		153,657		137,807	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		26,428		238,518		21,611	
(2) 連 結 調 整 勘 定				104,555			
(3) そ の 他		82,192		72,980		11,195	
計		108,621		416,054		32,806	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		153,556				25,021	
(2) 長 期 貸 付 金		67,000				71,000	
(3) 長 期 前 払 費 用		58,222		71,903		70,494	
(4) そ の 他		49,727		110,932		58,913	
貸 倒 引 当 金		79,854		15,109		79,270	
計		248,651		167,726		146,158	
固 定 資 産 合 計		508,919	37.6	737,437	37.3	316,772	24.4
資 産 合 計		1,352,468	100.0	1,974,919	100.0	1,300,161	100.0

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	87,919		94,644		48,805	
2. 短 期 借 入 金	2		481,250		200,000	
3. 1年以内償還予定の社債			10,000			
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2		132,872			
5. 未 払 法 人 税 等	6,226		5,148		6,640	
6. 賞 与 引 当 金	9,709		13,559			
7. 返 品 調 整 引 当 金	100		9,740		372	
8. そ の 他	117,022		144,882		95,011	
流 動 負 債 合 計	260,978	19.3	892,097	45.2	350,829	27.0
固 定 負 債						
1. 社 債			85,000			
2. 長 期 借 入 金	2		104,742			
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,767					
4. そ の 他	300		300		300	
固 定 負 債 合 計	143,067	10.6	190,042	9.6	300	0.0
負 債 合 計	404,046	29.9	1,082,139	54.8	351,129	27.0
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	8,407	0.6	68,555	3.5	3,184	0.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	499,074	36.9	498,150	25.2	498,150	38.3
資 本 剰 余 金	679,319	50.2	677,954	34.3	677,954	52.2
利 益 剰 余 金	180,810	13.3	306,944	15.5	180,570	13.9
その他有価証券評価差額金	1,236	0.1	364	0.0	496	0.0
自 己 株 式	56,331	4.2	44,569	2.3	49,189	3.8
資 本 合 計	940,014	69.5	824,224	41.7	945,847	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1,352,468	100.0	1,974,919	100.0	1,300,161	100.0

## (2)第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当第 3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年9月30日)			前第 3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)	
売 上 高		1,128,378	100.0		1,343,058	100.0		1,646,191	100.0
売 上 原 価		410,758	36.4		861,974	64.2		976,318	59.3
売 上 総 利 益		717,619	63.6		481,084	35.8		669,872	40.7
販売費及び一般管理費 1		728,794	64.6		870,454	64.8		1,069,981	65.0
営 業 損 失		11,174	1.0		389,369	29.0		400,108	24.3
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	3,083			1,415			1,633		
2 不 動 産 賃 貸 料	2,163			3,386			3,957		
3 受 取 手 数 料				12,928			2,678		
4 保 険 解 約 益	1,827								
5 投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,308								
6 そ の 他	2,310	16,693	1.5	4,249	21,978	1.6	7,524	15,793	1.0
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	3,998			10,501			11,455		
2 事 業 買 収 関 連 費 用				5,000					
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,217			16,793			9,600		
4 新 株 発 行 費 償 却	1,221								
5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,374						543		
6 そ の 他	297	11,109	1.0	7,555	39,850	2.9	8,585	30,185	1.9
経 常 損 失		5,590	0.5		407,240	30.3		414,500	25.2
特 別 利 益									
1 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益				1,084			1,084		
2 固 定 資 産 売 却 益	43			644			644		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益				1,812			1,812		
4 そ の 他		43	0.0		3,540	0.2	148,663	152,204	9.3
特 別 損 失									
1 役 員 退 職 慰 労 金				2,170			2,170		
2 関 係 会 社 株 式 評 価 損				2,000			2,000		
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	618			1,517			1,517		
4 そ の 他		618	0.0		5,687	0.4	81,614	87,301	5.3
税金等調整前第3四半期 (当期)純損失		6,166	0.5		409,387	30.5		349,597	21.2
法人税、住民税及び事業税		6,226	0.6		5,914	0.4		7,733	0.5
少数株主損失		8,677	0.8		112,207	8.3		180,611	11.0
第3四半期(当期)純損失		3,715	0.3		303,093	22.6		176,719	10.7

## (3)第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		677,954				
1資本準備金期首残高			697,300	697,300	697,300	697,300
資本剰余金増加高						
1新株予約権の行使 による新株の発行	924					
2自己株式処分差益	441	1,365				
資本剰余金減少高						
1欠損補填による取崩額			19,345	19,345	19,345	19,345
資本剰余金第3四半期期末(期末)残高		679,319		677,954		677,954
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		180,570				
1欠損金期首残高			20,242	20,242	20,242	20,242
利益剰余金増加高						
1資本準備金取崩額			19,345		19,345	
2連結子会社増加による利益剰余 金増加高	3,474	3,474		19,345		19,345
利益剰余金減少高						
1連結子会社増加による 利益剰余金減少額			2,954		2,954	
2第3四半期(当期)純損失	3,715	3,715	303,093	306,048	176,719	179,673
利益剰余金第3四半期期末(期末)残高		180,810		306,944		180,570

## (4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年9月30日)	前 第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純損失		6,166	409,387	349,597
2. 減価償却費		10,793	18,699	27,573
3. 貸倒引当金の増加額		2,992	11,188	65,958
4. 賞与引当金の増加額		9,709	10,593	478
5. 退職給付引当金の増加・減少( )額		2,767	1,698	1,698
6. 返品調整引当金の減少額		272	6,004	9,072
7. 受取利息及び受取配当金		3,150	1,454	1,672
8. 支払利息		3,998	10,501	11,455
9. 投資有価証券売却益		7,308	1,812	1,812
10. 投資有価証券評価損		618	1,517	1,517
11. 関係会社株式評価損			2,000	2,000
12. 持分法による投資損失		1,217	16,793	9,600
13. 売上債権の減少・増加( )額		29,779	239,146	259,032
14. たな卸資産の減少・増加( )額		1,167	24,388	21,189
15. 販売用ソフトウェアの減少額			35,153	41,156
16. 長期前払費用の減少額		12,272	55,134	52,514
17. 仕入債務の増加・減少( )額		39,114	166,124	166,797
18. その他		10,279	24,444	172,126
小計		48,255	234,585	252,677
19. 利息及び配当金の受取額		2,656	1,183	1,166
20. 利息の支払額		3,761	10,148	10,496
21. 法人税等の支払( )・還付額		6,710	8,327	8,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,439	251,877	270,337
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の増加額		24	268,806	268,814
2. 有形固定資産の取得による支出		18,182	5,449	3,004
3. 無形固定資産の取得による支出		57,197	7,354	11,630
4. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		236,576	5,020	5,020
5. 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		112,773	106,882	106,882
6. 少数株主からの株式の取得による支出			4,662	4,662
7. 貸付けによる支出		10,000	107,523	124,223
8. 貸付金の回収による収入		100	23,540	14,300
9. その他		14,285	912	161,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		194,822	267,480	134,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)		200,000	225,250	225,250
2. 長期借入れによる収入		200,000		30,000
3. 長期借入金の返済による支出		20,000	5,720	35,720
4. 社債の発行による収入			100,000	100,000
5. 社債の償還による支出			5,000	
6. 自己株式取得による支出		8,548	5,637	10,257
7. 少数株式への株式の発行による収入		5,000		50,000
8. その他		3,696	3,099	1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,852	311,992	357,372

科 目	期 別	当 第 3 四半期 連結会計期間	前 第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		( 自 平成16年1月 1日 至 平成16年9月30日 )	( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日 )	( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額			533	533
現金及び現金同等物の減少額		174,235	207,899	48,015
現金及び現金同等物の期首残高		577,991	618,304	618,304
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額				5,768
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,633	9,655	13,471
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末) 残高	1	406,389	420,060	577,991

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 全ての子会社(株)アルメイツ・(株)ユーエムエル教育研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことから当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また(株)CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間において設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ホロン (株)リナックス教育研究所 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)リナックス教育研究所は、重要性が増したことから当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ユーエムエル教育研究所 前連結会計期間において関連会社(持分法非適用)であった(株)ユーエムエル教育研究所は実質的に支配していると認められること及び重要性が増したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式を売却した(株)ホロンを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)ユーエムエル教育研究所 前連結会計年度において持分法の適用から除外していた(株)ユーエムエル教育研究所は、重要性が増したことから当第3四半期連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アルメイツ)は、第3四半期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 エンジニアネット(株) 当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)アルメイツは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております          ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>製 品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア          見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア          同左</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>製 品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア          同左</p> <p>自社利用のソフトウェア          同左</p> <p>長期前払費用 定額法          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。          また、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>

期 別 項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 9月30日)	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、 当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固 定化することにより、相 場変動等による損失の可 能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並 びに金融費用の低減を目的 とし、デリバティブ取引の 執行と管理に関する権限・ 責任・実務内容等を定めた 内規に基づいた運用を実施 しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 の時価変動額比率によって 有効性を評価し、6ヶ月毎 に有効性の検証を実施して おります。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸 表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 に相当する額の会計処理 は税抜方式によっており ます。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処 理の要件を満たしている ため、当該処理方法によ っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸 表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、当該処理 によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度におけ る連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書につい ては、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する 会計基準 当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)の 公表に伴い、これを適用して おります。 なお、これによる影響はあり ません。</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「連結調整勘定」(当第3四半期連結会計期間8,011千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前第3四半期連結会計期間20,249千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「受取手数料」(当第3四半期連結会計期間140千円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,161	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,374	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1)担保差入資産 定期預金 200,038	(1)担保差入資産 定期預金 260,000	(1)担保差入資産 定期預金 200,014
(2)担保付借入金 一年以内返済予定の長期借入金 40,000 長期借入金 140,000	(2)担保付借入金 短期借入金 280,000	(2)担保付借入金 短期借入金 200,000
	3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 (有)クロワ 5,420 リース債務	

(第3四半期連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 257,638 賞与引当金繰入額 8,149 退職給付費用 4,120 貸倒引当金繰入額 400 賃借料 79,217	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 259,881 賞与引当金繰入額 15,282 退職給付費用 1,598 貸倒引当金繰入額 14,429	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 352,916 退職給付費用 2,495 貸倒引当金繰入額 8,009 賃借料 114,486 広告宣伝費 112,528

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 606,428 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,038 現金及び現金同等物 406,389	1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 700,067 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 280,006 現金及び現金同等物 420,060	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 778,006 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,014 現金及び現金同等物 577,991

(リース取引関係)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)				前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450	有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184
無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502	無形固定資産「その他」	110,744	47,845	62,899	無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803
合計	266,636	151,683	114,952	合計	252,771	104,656	148,114	合計	260,395	117,406	142,988
未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 53,228 1年超 65,514 合計 118,743 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,909 減価償却費相当額 41,032 支払利息相当額 2,784 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 52,066 1年超 100,102 合計 152,169 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,546 減価償却費相当額 35,412 支払利息相当額 2,522 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左				未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,376 1年超 89,857 合計 147,233 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,743 減価償却費相当額 51,318 支払利息相当額 3,693 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,651	6,485	1,833
(2)債 券	100,320	81,950	18,370
(3)そ の 他	30,791	46,092	15,300
計	135,763	134,527	1,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,343
(2) 関係会社株式	3,685

前第3四半期連結会計期末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,651	4,287	364
(2)債 券			
(3)そ の 他			
計	4,651	4,287	364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関係会社株式	4,160

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,651	4,155	496
(2) 債券			
(3) その他			
計	4,651	4,155	496

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関係会社株式	4,903

(デリバティブ関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等・時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引			
売建 プット 米ドル	66,960 (600,000)	64	64
買建 コール 米ドル	66,960 (600,000)	872	872
合計	133,920 (1,200,000)	937	937

金利関連

(単位:千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	2,162	2,162
合計	100,000	2,162	2,162

(注)1. オプション取引における括弧書きは、当該取引における契約額が外貨建であるため、当該外貨額を記載しております。(単位:米ドル)

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引の期末残高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,076,396	51,981	1,128,378		1,128,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553		1,553	(1,553)	
計	1,077,950	51,981	1,129,932	(1,553)	1,128,378
営業費用	1,090,259	53,651	1,143,911	(4,358)	1,139,552
営業損失	12,309	1,669	13,979	(2,805)	11,174

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育関連事業

(2) その他の事業・・・業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第 3 四半期会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年 9月30日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	812,820	530,238	1,343,058		1,343,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000		10,000	( 10,000)	
計	822,820	530,238	1,353,058	( 10,000)	1,343,058
営業費用	975,583	765,484	1,741,067	( 8,639)	1,732,428
営業損失	152,762	235,245	388,008	( 1,360)	389,369

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,125,952	520,238	1,646,191		1,646,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	1,135,952	520,238	1,656,191	(10,000)	1,646,191
営業費用	1,290,815	765,484	2,056,299	(10,000)	2,046,299
営業損失	154,862	245,245	400,108		400,108

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業・・・・・・・・・・JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業

(2) ソフトウェア開発・販売事業・・・教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間

(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間

(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度

(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間

(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間

(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度

(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 85円29銭 1株当たり第3四半期純損失 0円35銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 77円13銭 1株当たり第3四半期純損失 28円28銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 88円81銭 1株当たり当期純損失 16円49銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純損失(千円)	3,715	303,093	176,719
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	3,715	303,093	176,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,642	10,719	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 120個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 293個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成16年 1月 1日 ) ( 至 平成16年 9月30日 )	前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年 9月30日 )	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )												
	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>(1) 株式売却の理由                      連結財務諸表提出会社は、連結子会社である株式会社ホロンと共に、IT人材の支援を行ってまいりました。しかしながら、今後の事業展開の再構築について検討した結果、UML関連事業及び就職・教育支援事業におけるコンテンツ開発、並びに関連事業における国内・海外の事業展開に、連結財務諸表提出会社の全経営資源の集中化を図っていくことになりました。上記のような事業背景を踏まえ、連結財務諸表提出会社の保有する株式会社ホロンの全株式を譲渡しました。</p> <p>(2) 株式の売却先名                      株式会社 幻冬舎</p> <p>(3) 株式売却日                      平成15年11月6日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容                      株式会社ホロンの主な事業内容は、パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売であり、連結財務諸表提出会社は同社の広告を行っております。</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table border="0" data-bbox="606 1254 957 1523"> <tr> <td>1. 売却する株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td>1,870株</td> </tr> <tr> <td>    新株引受権</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>2. 売却価額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>3. 売却利益</td> <td>153,662千円</td> </tr> <tr> <td>4. 売却後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	1. 売却する株式の数		普通株式	1,870株	新株引受権	1,500株	2. 売却価額	350,000千円	3. 売却利益	153,662千円	4. 売却後の持分比率	0.0%	<p>1. ストックオプション                      連結財務諸表提出会社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
1. 売却する株式の数														
普通株式	1,870株													
新株引受権	1,500株													
2. 売却価額	350,000千円													
3. 売却利益	153,662千円													
4. 売却後の持分比率	0.0%													

(その他)

当第3四半連結期財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。